

今後の国際拠点空港のあり方に関する懇談会 ご説明資料

2006年11月21日
株式会社日本航空

今後のJALグループの事業展開方針

国際旅客

1. 需要予測: 底堅い日本経済に支えられた日本発のビジネス需要、及び外国人観光需要等を中心に堅調な伸びを見込む
2. 戦略の方向性
 - 【高収益のアジア路線強化】 : 東南アジア・中国線座席構成比 05年度: 39% 10年度: 46%
 - 【JALwaysの事業規模の拡大】 : 05年度: 129便(22%) 10年度: 182便(28%)
従来の観光路線中心から、ビジネス路線を含む東南アジア線へ運航規模拡大
 - 【地方発着観光需要への対応】 : チャーター便の積極的な活用
 - 【新中小型機の積極導入】 : ビジネス需要を主眼とした国際線ネットワークの整備

国内旅客

1. 需要予測: 人口減・少子高齢化等はあるものの、堅調な国内経済に支えられ、総需要は緩やかな伸びを想定
2. 戦略の方向性
 - 【顧客選好性等の向上】 : 「安心」「快適」「便利」な商品・サービスの創造
 - 【顧客利便性等の向上】 : ダウンサイジングによる多頻度運航 等
 - 【競争力の強化】 : 競合する他交通機関等に対する競争力向上によるビジネスチャンスの確実な獲得

貨物

1. 需要予測
 - 国際貨物 : 日本発は堅調な伸び、アジア地区、特に中国市場は高い成長を見込む
 - 国内貨物 : 深夜便市場は高い成長、既存便市場は緩やかな伸びを想定
2. 戦略の方向性
 - 【収益性の確保と事業規模の拡大】 : 効率的運航体制の確立、日本発需要への対応強化、中国・アジアマーケットへの対応
 - 【成長市場への進出と領域拡大】 : 国内貨物深夜便市場への参入、ロジスティクス事業への取組み強化

事業方針に基づく各空港を活用した経営戦略

成田空港

- 国際線の重要拠点空港として、高需要路線の強化と機材のダウンサイジングによるネットワークの維持・拡充を図り、更なる利便性向上を計画
- 貨物便は成長マーケットへの積極的展開を計画

羽田空港

- アクセス利便性の高い羽田空港は、国内線基幹空港として、国内線ネットワークの拡充、多頻度小型化による利便性向上に基軸を置く
国際線は3万回程度、ペリメーター適用の中で最大限の展開を計画
- 貨物便はアジア地域のExpress貨物や、国内線ネットワークを活用した地方発着貨物取込みを計画

関西空港

- 国際線は、ダウンサイジングを図りつつ、中国路線・アジア路線等の更なる増強を行い、ネットワークを拡充。国内線は、国際線との接続を考慮し、乗継ぎ利便性を拡充
- 貨物便は深夜時間帯運航便を検討

中部空港

- 国際線は、旺盛なビジネス需要に対応した中国路線等の増強を計画
国内線は、国際線との接続を考慮し、乗継ぎ利便性を拡充
- 貨物便は、深夜時間帯運航便を検討

国際拠点空港への期待

国際拠点空港がアジア諸国との空港間競争に勝ち抜き、国際航空輸送の成長と共に、我が国の経済・社会・文化の発展に貢献していくことを期待

対利用者

- **各種空港サービスの質的・量的拡充**
顧客満足度高めるハード・ソフト両面での対応、多様なサービスの提供(例: 出入国時での旅客待ち時間の短縮 など)
- **アクセス交通の更なる利便性改善**
アクセス交通の多様化、迅速化、料金低廉化、多頻度化への取り組み
- **一層の安心、安全への取り組み**
航空保安検査の高度化・迅速化、安全運航のためのインフラ整備の促進

対航空会社

- **ターミナル施設の機能拡充と、適切な維持管理・更新の実施**
需要増や航空会社ニーズに応じた旅客・貨物ターミナル施設の拡充、経年化に対する適切な維持管理・更新等への対応
- **スムーズな航空機走行や地上ハンドリングを可能とする基本施設の整備・運用**
地上走行距離短縮化・円滑化による定時性の確保と燃料費節減、余裕あるスポット数・GSE置場等の確保
- **各種使用料の低減**
- **空港会社と本邦航空会社との更なる協調関係の強化**
貢献度に応じた本邦航空会社への何らかのインセンティブ付与を期待

対地域社会

- **空港と地域との相互理解、協力関係の促進**
成田では地域との共生による用地問題の早期解決と当初計画(南伸)による平行滑走路整備を期待
関空・中部では地元自治体や経済界の支援・協力を通じて内陸航空需要の一層の増大が図られることを期待

国際拠点空港への懸念

上記の期待に応えられないことを懸念。以下の課題についても検討が必要

- **テロ対策強化により、航空保安検査費用が更に増加するのではないか**
国家として取り組むべき課題であり、実施主体や費用負担のあり方について要検討

国際拠点空港民営化の目的

経営の効率化 ⇨ コスト削減と非航空収入の増大
利用者サービスの向上 ⇨ 各種サービスの多様化と高水準化

各種使用料(着陸料、賃料、各種使用料)の値下げ、国際競争力の確保、空港システムの発展

完全民営化への期待

事業の公共性を確保しつつ、一般民間企業と同様の効率的な経営を期待

- **経営の自由度拡大と経営合理化の促進**
事業範囲拡大による非航空系収入の増加、収支改善に伴う収益向上、及び利用者への利益還元による各種料金の値下げ
- **更なる利用者ニーズへの感度アップと対応の迅速化**
空港利用者の満足度向上に対する取り組み強化と、意思決定の迅速化
- **一層の経営透明性、公開性の確保**
公共的役割を踏まえた適切かつ十分な情報開示の実施
- **施設整備計画や運用面における柔軟性の確保**
需要動向等を踏まえた長期施設整備計画の見直しや、社会環境の変化に応じた運用面での柔軟な対応

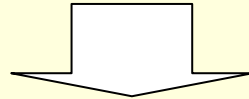
完全民営化への懸念

上記が実施されないことを懸念。特に以下の課題が重要

- **株主から収益向上の圧力を受けるのではないか**
各種使用料の引き下げ実施に対するブレーキや、需要・時期に応じて必要となる投資(施設整備・施設更新)の実施に対するブレーキを懸念
- **空港の公共性を認識しない株主による経営支配という事態が発生しないか**
株式取得におけるルール作りが必要

完全民営化に際しての要望

- 国際拠点空港の完全民営化に際しては、公的な役割を担う会社として、以下の三点を実現することが不可欠
- 適切な情報開示の実施
適正な料金の確保に関する仕組み作り
サービス水準や投資計画等について、空港利用者、航空会社の意見が的確に経営に反映される仕組み作り



上記を確実に実現するためには、「必要最小限の国の関与と、何らかの法律による規制」が必要

株式に関する留意点

- 国際拠点空港は本邦航空会社の基地として、その機能を十分に発揮できることが最も重要
- 空港会社の株式に関しては、譲渡制限、外資規制、国の株式保有のあり方などについて議論が必要であるが、空港の公共性を認識しない株主の排除による経営の安定化、利用者視点での事業運営、空港事業への適正な利益還元、等が損なわれないことが肝要